

Special Feature

成長するASEAN

日本とASEANとの関係

ー東アジア経済統合の基軸として



赤尾 信敏(あかお・のぶとし)

1937年岐阜県生まれ。61年京都大学法学部卒業。同年外務省入省。87年在米大使館公使、90年国際連合局長、93年国際貿易・経済担当大使、96年在ジュネーブ国際機関日本政府代表部大使、99年在タイ大使、03年日本アセアンセンター事務総長(現職)。

日本アセアンセンター 事務総長

赤尾 信敏

緊密な日本ASEAN関係

日本はASEAN諸国との間で、第2次世界大戦中の不幸な時代や1974年の田中角栄総理訪問時の反日デモを経験したが、その後は30年余りにわたる官民双方の努力と交流を通じて、相互依存関係を強め、非常に緊密で良好な政治経済関係を構築するに至った。現在の日本にとって、対ASEAN関係は対米関係と並ぶ最も重要な柱の一つといえる。

統計は少々古いが、外務省が2002年にインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナムのASEAN6カ国で実施した対日世論調査でも、日本は米国とともに「ASEAN域外で一番よく知っている国」として挙げられた。日本を「信頼できる」「どちらかと言うと信頼できる」との回答を合わせると、タイの67%、ベトナムの72%を除く全対象国で80%以上を占めた。「あなたの国と日本は友好関係にある」「どちらかと言うと友好関係にある」との回答を合わせると、最も少ないタイでは89%、最も高いシンガポールは96%だった。2006年9月に発表された読売新聞等の世論調査では、現在の日本との関係を「非常によい」、「どちらかといえばよい」の合計が、タイおよびインドネシア96%、ベトナム92%、マレーシア91%となり、また、日本を「大いに信頼できる」、「多少は信頼できる」の合計は、最高がタイの92%、最低がベトナムの75%であり、タイなどで更に改善している。これは2005年6月の日本リサーチセンターの調査で、中国の「日本に親しみを感じない」71%、「親しみを感じる」16%、韓国の「日本に親しみを感じない」79%、「親しみを感じる」32%という結果と好対照である。

特に97~98年のアジア通貨危機に際して行った日本の支援は、ASEAN諸国との強い信頼関係を築いた。国際通貨基金(IMF)の救済パッケージへの最大の参加国として、また、新宮沢構想による日本独自の資金還流策など、関係国に対して実に800億ドルに上る資金還流計画を提案し、実施した。また、民間ベースでも、早々と撤退した欧米企業と違って、日本企業は現地に踏み止まって、その経済回復に貢献した。日本はまさに「まさかの時の友こそ真の友(A friend in need is a friend indeed)」として高く評価された。今や互いに相手を必要とする「共に歩み、共に進む」極めて重要で「率直なパートナー」(小泉純一郎総理のシンガポール演説、2002年)になっている。

首脳レベルの交流を見ると、今でこそ97年末以来ASEAN+3(日中韓)首脳会議の毎年開催が定例化しているが、もともとは日本の総理とASEAN首脳との会議が既に77年には福田赳夫総理と87年には竹下登総理と開催され、97年1月にはASEANを訪問した橋本龍太郎総理より、日本とASEAN首脳との対話の緊密化を提唱して合意を得た。たまたま97年はASEAN創設30周年に当たり、ASEAN側から中国、韓国も招待したいとの提案があり、同年12月にASEAN+3の第1回首脳会議が実現した。この機会に、日本ASEAN首脳会議も開催されている(中国、韓国も同様)。

伝統的にASEAN諸国全首脳との会議はASEAN域内で開催する習わしであるが、2003年の日本ASEAN交流年には、その締めくくりとして12月に東京で日本ASEAN特別首脳会議が開かれた。ASEAN首脳全員が外国首脳とASEAN域外で会うことは初めてである。

日本ASEAN関係の緊密さ、ASEAN首脳の日本への期待の強さを示すものといえる。

同じく定例化しているASEAN外相と域外10カ国外相との拡大外相会議も、もともとは78年の園田直外相とASEAN外相との会議が発端で、翌79年から米国、オーストラリア、EUなどへ参加国が徐々に拡大していった。



日本ASEAN特別首脳会議(2003年12月) 写真提供:内閣広報室

経済的相互依存関係の深化

日本ASEAN関係を具体的な統計数字で見ると、関係の深さがうかがえる。日本の2005年の貿易総額のうち、ASEANは13.4%を占め、米国、中国に次ぐ大きさである。ASEANにとって日本は、米国と並ぶ最大の貿易相手国で、貿易総額の12.8%を占める。直接投資を見ると、85年のプラザ合意に起因する円高を背景に日本の対ASEAN投資は急増した。2003年以来、日本の対中投資が対ASEANを凌駕しているが、日本の対ASEAN投資の1951～2004年度までの累計額は12.1兆円で、対中投資3.6兆円の3.3倍である(図表1)。この数字には現地日系企業の利益の再投資は含まれていないので、実際の投資額はこれを相当上回っているといえる。特に最近では中国での反日デモ、SARS(重症急性呼吸器症候群)、知的財産権侵害、電力不足などから来る中国への一極集中に伴うリスクの認識から、「中国+1(ワン)」とあって、投資先としてのASEANの重要性を見直す企業が増えている。このような長年の投資活動を通じて、主要企業はASEANにおけるビジネス網を構築し、現在なおこれを再編・強化しつつある。観光はASEAN諸国にとって重要な外貨収入源であるが、ASEANを訪れる日本人観光客は年間約360万人に達し、ASEAN域外からの来訪者としては最大である。

図表1 日本のASEANおよび中国向けFDI

単位: 百万円

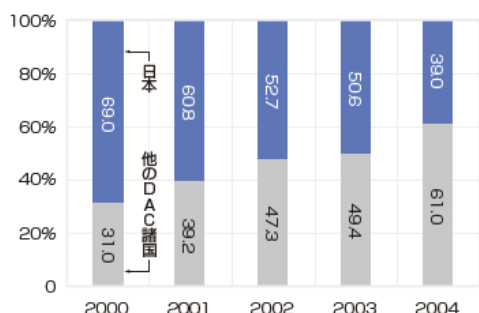
国/地域名		1951-2004	2004
ASEAN	件数	14,885 (15.0%)	162 (5.9%)
	金額	12,164,700 (9.8%)	296,798 (7.8%)
	ブルネイ	件数 33 (0.03%) 金額 39,900 (0.03%)	- (-)
	カンボジア	件数 6 (0.01%) 金額 700 (0.001%)	- (-)
	インドネシア	件数 3,214 (3.2%) 金額 4,556,100 (3.7%)	40 (1.5%) 33,448 (0.9%)
	ラオス	件数 18 (0.02%) 金額 1,100 (0.001%)	- (-)
	マレーシア	件数 2,253 (2.3%) 金額 1,448,100 (1.2%)	10 (0.4%) 13,488 (0.4%)
	ミャンマー	件数 25 (0.03%) 金額 6,700 (0.01%)	- (-)
	フィリピン	件数 1,509 (1.5%) 金額 1,049,500 (0.8%)	12 (0.4%) 34,054 (0.9%)
	シンガポール	件数 3,475 (3.5%) 金額 2,579,300 (2.1%)	31 (1.1%) 76,813 (2.0%)
	タイ	件数 4,030 (4.0%) 金額 2,307,500 (1.9%)	52 (1.9%) 127,302 (3.3%)
	ベトナム	件数 322 (0.3%) 金額 175,800 (0.1%)	17 (0.6%) 11,693 (0.3%)
中国	件数 5,768 (5.8%) 金額 3,685,000 (2.9%)	361 (13.2%) 490,878 (12.8%)	
世界合計	件数 99,558 (100.0%) 金額 124,306,500 (100.0%)	2,733 (100.0%) 3,821,002 (100.0%)	

出所: 財務省

日本のODA(政府開発援助)政策においても、ASEANは伝統的に最優先地域だった。近年のASEAN諸国の経済発展に応じて供与額は減少してきているが、依然として日本のODAの主要供与先であり、これをASEAN側から見ると日本が最大の援助国である(図表2)。ASEAN諸国を訪れると、日本のODAで建設された道路、高速道路、橋梁、港湾、空港、地下鉄などが随所に見られ、これらのインフラ整備を通じて日本がASEANの経済発展にいかんにか貢献しているかが分かる。インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムを含めて、依然として経済発展のためのインフラ整備は重要課題であり、日本としては人づくりなど人材育成に加えて、引き続き円借款などによるインフラ整備を支援する必要がある。

図表2 ASEANがDAC諸国から受け入れる援助に占める日本のシェア

ASEAN全体における日本のシェア



ASEAN各国における日本のシェア

	2000	2001	2002	2003	2004
(注1) マレーシア	55.3	52.7	63.4	75.8	89.4
ベトナム	74.1	56.1	50.2	50.0	51.9
ブルネイ(注2)	33.3	46.4	-	65.1	50.7
フィリピン	60.6	59.4	62.5	75.1	48.8
ラオス	58.9	50.0	50.7	45.5	40.3
ミャンマー	76.0	78.4	62.4	51.6	32.9
シンガポール(注3)	-	-	28.2	28.1	29.7
カンボジア	40.0	45.4	36.1	39.4	29.0
タイ(注2)	93.0	77.4	79.6	-	-
インドネシア(注2)	62.8	63.9	46.3	73.6	-

出所：OECD/DACオンライン

注1：国の並びは、2004年のシェア大きい順に並べた。

注2：ブルネイ(2002年)、タイ(2003年および2004年)、インドネシア(2004年)については、シェアがマイナスになってしまうことから「-」とした。補足説明：例えば2002年のブルネイに対する日本の援助は0.2百万ドルであるが、英国の援助実績が大幅なマイナスとなっている(回収額が供与額を上回っている状態)ため、分母となるDAC諸国全体の援助実績が-1.9百万ドルとなっている。このため、計算上、日本のシェアが0.2百万ドル ÷ (-1.9百万ドル) = -0.105(-10.5%)になってしまう。

注3：シンガポール(2000年および2001年)については、シェアが100%を超えてしまうため「-」とした。補足説明：2000年と2001年はドイツの援助実績が日本の援助実績を下回っている。このため、計算上、日本のシェアが100%を超えてしまう。

また、ASEANが域内統合を実現し、全体として経済発展を促進するには、原加盟国と新規加盟4カ国との間の経済格差解消が重要課題である。このため、ASEAN統合イニシアチブ(IAI)の下、人材育成、ICT、インフラなどの分野を中心に、格差是正を目指した多くのプロジェクトを実施中で、日本もこれを支援している。2003年の日本ASEAN特別首脳会議では、小泉総理より、大メコン河流域(GMS)諸国の開発支援に、3年間で15億ドルの援助を発表し、実施している。この3年間終了後の2007年以降も引き続き日本の支援が望まれる。

新段階を迎えた日本ASEAN関係

近年の世界経済のグローバル化が進展する中、日本とASEANとの関係は新たな局面に入っている。日本がASEANの経済統合の加速化を支援しつつ、日本ASEAN協力を軸に東アジアの経済統合を推進することである。このため、日本の積極的な対東アジア戦略が求められている。

ASEAN域内の経済統合の加速化

ベトナム戦争の激化や中国の文化大革命から来る脅威を背景に、67年に域内の結束を目指して創設されたASEANは、2007年8月には満40歳を迎える。この間、加盟国は当初のインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポールおよびタイの5カ国から、順次ブルネイ(84年)、ベトナム(95年)、ラオス(97年)、ミャンマー(同)、カンボジア(99年)を加えて10カ国に拡大し、5億6千万人余りの人口を擁する一大グループになった。

これまで、市場統合のための幾多の試みがある。貿易分野では、93年に実施が始まったASEAN自由貿易地域(AFTA)と、その実現のための共通有効特惠関税(CEPT)が重要である。ブルネイを含む原加盟6カ国は2003年までに輸入関税を原則として0~5%まで引下げ、ベトナムは2006年、他の新規加盟3カ国は2008年までに実施する。次いで6カ国は2010年までに輸入関税を撤廃する約束であり、新規加盟4カ国は2015年までに撤廃するとしている。このほか、サービスに関する枠組協定(95年)、ASEAN産業協力(AICO)スキーム(96年)、ASEAN投資地域(AIA、98年)、相互認証枠組協定(MRA、98年)、通貨スワップ取極を含む金融協力、運送貨物円滑化に関する枠組協定(98年)、e-ASEAN枠組合意(2000年)、複合輸送に関する枠組協定(2005年)など、さまざまな協力が合意され、実施されつつある。

これらの合意にもかかわらず、実際の進展は実にスローペースである。首脳会議を頂点に各種閣僚会議、高級事務レベル会議、専門家会合などを開いて頻りに集まり、膨大な数の合意文書を採用するが、「ASEAN Way」といって、コンセンサス方式のためになかなか実効が上がらない。EU(欧州連合)の共通農業政策、対外共通通商政策、独禁政策、金融政策のごとく、単一市場形成に向けて一定の主権を放棄し、国内産業保護から競争力強化への政策転換を図る政治的決断が必要であろう。

特に近年の中国、インドの急速な経済的台頭により競争が激化する中、ASEANにとっては経済競争力の強化は最重要課題といってよい。外国資本、技術の導入を必要とするASEANにとって、外国直接投資(FDI)の役割はますます重要になっている。これまでも生産輸出基地としての魅力から、日本や欧米諸国から多大のFDI誘致に成功したが、今後も外国企業にとって魅力ある投資先であり続けるためには、域内の市場統合を加速化し、貿易障壁のない5億6千万人の単一市場を早期に完成する必要がある。

このような認識から、2003年には、ASEAN安全保障共同体(ASC)、ASEAN経済共同体(AEC)およびASEAN社会・文化共同体(ASCC)を3本柱とするASEAN共同体を2020年までに樹立するとの「第2協和宣言」を採用した。2004年には、その具体的な行動計画(VAP)を採用した。特にAEC実現のため、優先分野の統合に関する枠組協定など一連の合意文書が署名された。この中で、11の優先セクター(注)で2010年までに統合を実現し、90年代初め以来の経済統合に向けた各種合意の実施を一括して加速し、2020年までにモノ、サービス、投資、熟練労働者およびカネの自由な流れを伴った単一市場・生産拠点の設立を目指すことになった。日中韓など対話国との自由貿易協定(FTA)や包括的経済連携を通じた経済関係強化も謳っている。2007年1月のASEAN首脳会議では3つの共同体を5年間前倒して、2015年に樹立することが合意された。

日本とASEANとの制度的経済統合

日本はこのASEANの経済統合努力を支援し、促進する立場にある。そのためには、第1に、2国間の質の高い経済連携協定(EPA)およびASEAN全体との包括的経済連携(CEP)協定を締結し、これまで実態面で進んできた日本とASEANとの統合を制度面から整備することである。AEC実現に向けた前記諸合意を実現するためには、モノ、サービス、投資の自由化加速に加えて、税関手続き、原産地規則、基準認証、物流などの分野を含めて、政治的・技術的課題は枚挙にいとまがなく、日本には官民一体となった支援を行う余地が多々ある。いわんや、2007年1月のASEAN首脳会議(於セブ)で決定したように、AECの実現を5年早めて2015年に設定するのであれば、待ったなしである。第2に通貨金融面の協力強化、第3にインフラ整備への援助、第4に域内の経済格差是正を目的とした新規加盟国へのODAを通じた支援である。

日本とASEANの間では、貿易、投資、観光、人の往来を柱とする長年の交流を通じて経済的相互依存関係が強いが、これをEPAの締結、通貨金融協力などによって、法律・制度面を含めた統合に進むことが期待される。

少子高齢化、人口減少に直面する日本が今後も経済活力と国力を維持するためには、東アジア諸国と一体になった生産、流通、消費構造を築くことが不可欠である。この意味でも、ASEAN諸国との相互依存関係の深化は一段と重要になっている。経済構造上、日本とASEAN諸国とは競合する部分は少なく、補完関係が強い。他方、中国とASEAN諸国間には競合が激しい。貿易、投資はもちろん、金融、情報通信、観光、人の移動など、広い分野で相互依存関係を強化することは、日本とASEANの双方にとってメリットが大きい。

日本は多角的・自由・無差別貿易を原則とするIMF・GATT体制の恩恵をフルに享受しながら、今日の経済的地位を築いた。従って、GATT、WTOという多国間の場での貿易・投資の自由化、各種ルールの策定を重視し、2国間のFTA交渉は避けてきた。しかし、WTOの多国間交渉には時間がかかる、中身の濃い交渉結果が保証されないなどの理由から、近年アジア近隣諸国などとのFTAを含むEPAの交渉にも熱心である。2002年に発効したシンガポールに続いて、マレーシアとの協定が2006年7月に発効した。フィリピンとの協定は2006年9月に、タイとの協定は2007年4月にそれぞれ署名された。インドネシアとは2006年11月、ブルネイとは同年12月に、それぞれ大筋合意に達し、細部の詰めが行われている。ベトナムとは2007年1月に交渉が開始された。シンガポールとは2002年協定の見直し交渉が行われ、2007年3月に改正議定書の署名が行われた。別途、ASEAN全体とのCEP協定交渉が行われている。

日本が追求するEPAは、中国などが進めるFTAと違って、モノの自由化のみならず、サービスの自由化、投資の自由化およびルール整備、知的財産権の保護強化、看護師、介護士、料理人など人の一定条件下での受け入れ、基準認証・競争政策の調和、ビジネス環境整備、人材育成、環境、観光、自動車部品、情報通信技術(ICT)、中小企業(SME)振興などの分野での協力など非常に広範である。特に中国との競争激化に直面するASEANにとって、日本が提供する各種の技術協力、産業協力は重要である。このような日本とASEANと

注 農産加工品、自動車、エレクトロニクス、漁業、ゴム関連製品、繊維・アパレル、木材産品、航空宇宙産業、eASEAN(ICT)、保健医療および観光

の経済連携の成立と強化は、ASEAN域内の市場統合の進展と相まって、より効率的な国際分業の構築を可能にし、日本ASEAN間の相互依存関係のさらなる深化に寄与する。

EPAを通じた貿易自由化は、日本が現在進めており、今後も必要とされる経済構造改革推進のためにも必須である。日本の保護政策や国内規制に起因する市場経済の歪みを是正して、効率向上を確保する好機である。



ASEAN+3外相会議(2006年7月)

写真提供:外務省報道課写真室

通貨金融分野の協力

アジア通貨危機の際に日本が提案したアジア通貨基金(AMF)構想は米国の強い反対で頓挫したが、日本はIMF救済パッケージへの参加、新宮澤構想などによる積極的な資金還流策によって、ASEANの経済回復に貢献した。その後の通貨金融協力はASEAN+3財務相会議の枠組みで具体的進展が見られる。2000年5月に合意されたチェンマイ・イニシアチブ(CMI)であり、日本、中国、韓国およびASEAN原加盟5カ国との間で、2国間の通貨スワップ取極のネットワークが構築されている。スワップ取極の主目的は、通貨危機に直面した国に対して、その国の通貨と交換に外貨準備を金融支援するもので、「短期の流動性問題への対処」にある。

以来、CMIを「より効果的で規律ある枠組みにし、東アジアの自助・支援メカニズムを強化する」ための見直しと改善が行われている。域内各国の経済や金融政策の監視体制をCMIの枠組みに統合し、強化しつつある。また、2国間通貨スワップ取極の集合体からなる現在のCMIをより前進した、CMIのマルチ化の枠組みの検討が行われている。さらに、スワップ取極の規模が拡大され、2007年4月末現在、総額800億ドルに達した。このうち、日本が2国間ベースでコミットした融資額の合計は350億ドルで、最大であり、中国は165億ドル、韓国は180億ドル、ASEANは105億ドルである。別に20億ドルのASEANスワップ取極がある。

このほかに、アジア債権市場育成に関するイニシアチブ(ABMI)や、金融市場の自由化、資本市場の発展などに関する研究が行われている。アジア通貨危機の一因は東アジア諸国通貨の米ドルへのペッグにあったとの反省から、ASEAN+3の通貨で構成される通貨バスケットとしてアジア通貨単位(ACU)の導入も提唱されている。域内の経済格差、中国人民元の交換性欠如などの為替管理の問題、金融資本市場の発展格差、ACUの算出基準の取り方など困難な課題が多々あるが、経済統合にとって域内通貨の安定は鍵であり、中長期的観点からその帰趨が注目される。

日本ASEAN経済統合から東アジア経済統合へ

以上に述べた日本とASEANとの制度的統合を軸に、東アジア全体の経済統合の実現が望まれる。その過程では日本の指導力発揮が鍵である。

日本のFDIの増加や中国の経済的台頭による東アジア諸国間の貿易増大の結果、近年この地域での経済的統合が実態面で急速に進んでいるが、これを制度面でも強化しようとの動きが顕著である。日本とASEANとのEPAやCEPの交渉・締結状況は既に述べた。中国とASEAN全体との間のモノの自由化部分であるFTAは2004年に署名され、発効済みであり、サービスの自由化に関する協定は2007年1月に署名された(同年7月発行予定)。韓国も署名を拒否したタイを除くASEAN全体と2006年5月にモノの自由化部分であるFTAに合意し、引き続きサービスおよび投資の自由化を交渉中である。以上は、2004年末以来中断している日韓EPA交渉を

除いて、ASEANを軸にしたFTA・EPA網の構築である。

遠くない将来、このようなFTA・EPA網を整理統合するとともに、レベルの高い日中韓EPAを取りまとめて、東アジア全体の自由貿易地域を樹立することが望まれる。

過去数年間の動きを見ると、中国の攻勢の前に日本が受動的に対応する場面が多かった。中国は早々と2001年の中国ASEAN首脳会議で中国ASEAN自由貿易地域設立に合意し、翌2002年には包括的経済協力に関する枠組協定に合意、2003年の首脳会議では農産物のアリーハーベスト(早期実施)、04年の首脳会議でモノに関するFTAに署名した。日本はその都度ほぼ1~2周遅れで中国の後塵を拝した。中国は、また、2004年にASEAN+3による東アジアFTAに向けた民間専門家会合の設置を提案、2006年8月のASEAN+3経済相会合に2007年からの東アジアFTA交渉開始を提案する報告書が提出された。これに対して日本は、ASEAN+3にオーストラリア、ニュージーランドおよびインドを加えた16カ国の東アジアEPA構想を提案、2007年中にも専門家による研究会が発足する見込みである。

しかしながら、ASEAN諸国が最も望むのは日本との質の高いEPAである。その証拠に、ASEAN諸国は、シンガポールを除いて中国との国別FTAには関心を示していない。日本の指導力発揮なしには東アジア経済統合の制度化は進まない。総合的な経済力で見ると、東アジアにおける日本の国力は圧倒的である。日本のGDPは東アジアの半分以上、一人当たりGDPは抜き出ている。中国は対世界貿易額で日本を抜いたが、日本は依然ASEANの最大の貿易相手国である。経済統合推進の鍵となる日本のFDI総額では他のアジア諸国は比較にならない。中国は貿易大国であっても、投資受入国である。技術開発と企業の競争力に不可欠な知的財産権の保護でも同様である。中国はWTO加盟後、知的財産権関連の国内法令の整備に努めているが、その執行面を中心に不備が多く、WTOでも不満が強い。FDI誘致、国内資源動員の上で重要な各種法令の完備と執行、企業行動の透明性、腐敗撲滅も、日本はシンガポールとともにこの地域をリードする立場にある。ODA大国でもある。持続可能な経済成長を達成・維持するための環境保全、省エネ・省資源技術でも世界のトップクラスであるが、中国は世界最大の汚染国である。日本はASEANとも中国とも経済的補完関係が強い。

このような立場にある日本が、東アジアにおける経済統合の制度・ルールづくりに指導力を発揮するか否かは、地域統合の中身と成否を左右するといえる。東アジアFTAの範囲をASEAN+3とするか、これにオーストラリア、ニュージーランドおよびインドを加えた16カ国(以下+6)とするか、そのいずれがフィーヅブルかについては、それぞれ一長一短がある。

一般的にFTAやEPAは経済的補完関係の強い国との間でこそ効果が大きい。従って、ASEAN諸国に次いで、日本との経済的補完関係の強い米国やオーストラリアとのEPAこそメリットが大きく、望ましいことは言うまでもない。この意味で、質の高い+6のEPAが実現すれば、これに勝るものはない。特に日本が自由・民主主義・市場経済などの価値観を共有するオーストラリア、ニュージーランドとともに、東アジアFTAの下での貿易、投資、知的財産権保護、紛争解決手続きなどのルール強化を目指す意味は大きい。WTO義務違反を繰り返す中国の実績に照らして、+3の場合には、日本単独で中国の違反を追及・是正する立場に置かれる。これに対して+6では、オーストラリアなどとともに、義務遵守のための対中圧力をかけ得るというメリットがある。他方、現在の農業保護を巡る日本国内の政治力学から見て、オーストラリアが望むような農林水産物を含めた自由化に依じて、質の高いEPAを締結することは可能であろうか。また、インドはWTOでの交渉態度から見て、技能労働者その他の人の受入れを強く主張するであろう。2006年12月には、日豪首脳間で2007年から日豪EPA交渉を開始することが合意された。+6での研究や交渉においても質の高いFTAやEPAの締結に向けてリーダーシップを発揮することを日本に期待したい。膠着状態にあるWTO交渉のミニ版になることは避けてほしいものである。

いずれにせよ、2007年に開始予定の+6専門家研究会の成果を待って最終判断をすることになろうが、ASEAN+3に、既に東アジア経済圏の重要な一部を構成する香港と台湾を加えた東アジアEPAの樹立も検討に値するのではなかろうか。前述の日本の総合的国力からすれば、+3でのFTAやEPA交渉に当って、中国に遠慮する必要は全くない。中国の協定遵守義務違反についても、WTOの紛争解決手続きの活用を含めて、日本はもっと率直かつ強力に追及すべきであろう。もちろん、FTAやEPAの究極的目標は、WTOを補完する形で、極力多数かつ広範な国・地域間でのモノ、ヒト、カネ、サービスの自由な流れを確保し、経済統合を促進することにあるから、+6に限らず、米国、カナダなどを含めたEPAの実現が、なおさら理想的である。

(本稿は株式会社ANA総合研究所発行の「ていくおふ」(2006年秋号)掲載原稿を同研究所の許可を得て、2007年5月1日付けで改訂したものである。)